



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社

コード番号 9010 URL <http://www.fujikyuu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 IR推進室長兼経営管理部長 (氏名) 和田 一成 (TEL) 0555-22-7120

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,118	2.3	639	△10.7	508	△5.2	385	22.9
26年3月期第1四半期	10,868	5.3	716	100.5	535	206.7	313	122.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 443百万円 (47.8%) 26年3月期第1四半期 300百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.63	—
26年3月期第1四半期	2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	93,488	19,747	20.3
26年3月期	92,350	19,892	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,012百万円 26年3月期 19,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,760	4.7	3,700	8.7	3,230	7.8	1,910	7.6	17.99
通期	50,000	4.8	4,700	22.0	3,600	15.3	1,700	14.5	16.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)、除外 ー社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	109,769,477株	26年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,560,519株	26年3月期	3,559,064株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	106,209,842株	26年3月期1Q	106,189,946株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、消費増税に伴う個人消費の落ち込みによる減速懸念もありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用、所得環境の改善等により引き続き緩やかな回復基調で推移しました。また、政府の観光立国推進に向けた各種施策により、訪日外国人観光客は引き続き増加しております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は111億18百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は6億39百万円（同10.7%減）、四半期純利益は3億85百万円（同22.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄道事業では、3月のダイヤ改正からフジサン特急の運転本数を増やすとともに運転時刻を見直し、利便性向上に努めました。また、JR東日本との連携を強化し、富士本栖湖リゾートの「富士桜まつり」開催にあわせたJR中央線からの直通列車を千葉駅発着に延伸し、新規利用客の誘致を図りました。さらに、河口湖駅構内に交通及び観光のインフォメーション機能を持つコンシェルジュデスクを設置し、急増する外国人観光客のサービス向上に努めました。

乗合バス事業では、河口湖周遊バスの20分間隔運行や最終便の延長などを行うとともに、引き続き不採算路線の改善を図りました。

高速バス事業では、4月に「羽田空港～富士山駅線」の運行本数を2往復から4往復に増便し、羽田空港から富士山・富士五湖へのアクセスが一層便利になりました。また、「三島～河口湖ライナー」を毎日6往復に増便し関西地域からのアクセス向上に努めました。さらに、本栖湖の「富士桜まつり」の開催にあわせた新宿からの直行高速バスも運行しました。

貸切バス事業では、水陸両用バス「YAMANAKAKO NO KABA」が引き続き好調に推移しました。

運輸業につきましては、富士山の世界文化遺産登録から2年目となり、外国人観光客へのサービス充実や、鉄道とバスとの連携強化により富士五湖エリアへの集客や到着後の周遊コースの設定などの施策を順次推進してまいります。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は40億33百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は2億56百万円（同6.0%増）となりました。

#### (不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる「コンセプト・ヴィラ」シリーズの販売や、「山中湖の森シリーズ」の土地物件の販売を促進しました。また、販売キャンペーンにあわせ、Webサイトに特設ページを追加するなどの施策を行い積極的な販売活動を展開するとともに、CSの向上を図るため、山中湖畔別荘地のオーナーイベントとして定着したサロンコンサートなどを引き続き開催しました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

不動産賃貸事業につきましては、施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は8億18百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は2億32百万円（同20.6%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、富士急ハイランドにおいて各種イベントに加えて、野外コンサート「サウンドコニファー229」を初めて6月に開催するなど、集客アップに努めました。また、富士急ハイランドに隣接する「ふじやま温泉」では、2月のリニューアルオープンと営業活動により、入館者数が前年を上回りました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、「天空のチューリップ祭り」等を開催し、多くのお客様にご来場いただきました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、桜を活かしたイベント等を開催するとともに、エリア全体の集客増加を図るべく営業活動を展開しました。

ホテル事業では、海外からのお客様の増加などにより、「ハイランドリゾートホテル&スパ」の宿泊人員が過去最高となりました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日まで開催し、団体や海外からのお客様の増加により、過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は56億31百万円（前年同期比0.8%増）となり、営業利益は2億13百万円（同28.9%減）となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社で公共工事の受注は増加したものの、民間工事は受注減となりました。製造販売業においては、富士ミネラルウォーター株式会社の非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は14億43百万円（前年同期比14.1%減）となり、41百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億38百万円増加し、934億88百万円となりました。

負債は、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて12億84百万円増加し、737億41百万円となりました。なお、借入金は長短合計で10億73百万円増加しております。

純資産合計は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億45百万円減少し、197億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,871千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	10,835,349
受取手形及び売掛金	2,778,207	1,845,944
分譲土地建物	8,314,662	8,246,853
商品及び製品	469,129	503,905
仕掛品	16,335	31,937
原材料及び貯蔵品	683,975	671,123
未成工事支出金	149,736	254,049
繰延税金資産	179,913	202,569
その他	900,945	909,302
貸倒引当金	△22,736	△11,737
流動資産合計	22,959,369	23,489,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,001,066	28,015,927
機械装置及び運搬具（純額）	5,540,617	5,270,521
土地	16,306,268	16,305,892
リース資産（純額）	4,204,489	4,353,391
建設仮勘定	1,580,791	2,176,120
その他（純額）	1,509,238	1,487,359
有形固定資産合計	57,142,472	57,609,214
無形固定資産		
3,261,260		3,265,941
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477,932	5,652,163
退職給付に係る資産	2,067,751	2,049,565
繰延税金資産	472,281	471,597
その他	992,261	974,372
貸倒引当金	△23,083	△23,233
投資その他の資産合計	8,987,144	9,124,464
固定資産合計	69,390,876	69,999,620
資産合計	92,350,246	93,488,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,019,005
短期借入金	15,278,262	15,275,285
リース債務	1,075,170	1,116,385
未払法人税等	527,433	140,237
賞与引当金	426,170	138,375
役員賞与引当金	16,500	—
その他	4,144,769	5,294,444
流動負債合計	23,913,427	23,983,733
固定負債		
長期借入金	38,557,794	39,634,742
リース債務	3,443,661	3,589,622
繰延税金負債	597,498	623,186
退職給付に係る負債	973,869	961,600
その他	4,971,155	4,948,931
固定負債合計	48,543,979	49,758,083
負債合計	72,457,406	73,741,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	6,436,756
自己株式	△1,484,628	△1,486,134
株主資本合計	17,701,651	17,503,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	653,532
退職給付に係る調整累計額	897,248	856,074
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	1,509,606
少数株主持分	733,190	734,441
純資産合計	19,892,839	19,747,100
負債純資産合計	92,350,246	93,488,917



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	10,868,767	11,118,506
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,891,571	10,226,803
販売費及び一般管理費	261,039	252,364
営業費合計	10,152,610	10,479,167
営業利益	716,157	639,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,610	28,216
持分法による投資利益	21,489	31,359
雑収入	40,757	41,893
営業外収益合計	86,857	101,469
営業外費用		
支払利息	248,140	214,093
雑支出	18,887	18,607
営業外費用合計	267,028	232,700
経常利益	535,986	508,107
特別利益		
固定資産売却益	—	25,589
補助金	1,110	5,248
受取補償金	—	61,199
特別利益合計	1,110	92,037
特別損失		
固定資産圧縮損	1,110	4,651
固定資産除却損	37,527	53,468
特別損失合計	38,637	58,119
税金等調整前四半期純利益	498,458	542,025
法人税、住民税及び事業税	111,651	147,510
法人税等調整額	60,842	3,029
法人税等合計	172,493	150,539
少数株主損益調整前四半期純利益	325,964	391,486
少数株主利益	12,539	6,219
四半期純利益	313,425	385,266

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	325,964	391,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,342	95,332
退職給付に係る調整額	—	△41,174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,502	△1,932
その他の包括利益合計	△25,845	52,225
四半期包括利益	300,118	443,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,806	436,875
少数株主に係る四半期包括利益	12,312	6,836

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	3,815,054	551,112	5,446,146	9,812,313	1,056,454	10,868,767	—	10,868,767
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,439	123,032	143,181	285,653	624,155	909,808	△909,808	—
計	3,834,493	674,145	5,589,327	10,097,966	1,680,610	11,778,576	△909,808	10,868,767
セグメント利益 又は損失(△)	242,254	193,238	300,784	736,277	△4,475	731,802	△15,644	716,157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,644千円には、セグメント間取引消去△12,891千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	4,014,292	704,263	5,484,154	10,202,710	915,796	11,118,506	—	11,118,506
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	19,341	114,106	147,269	280,718	527,572	808,290	△808,290	—
計	4,033,634	818,370	5,631,423	10,483,428	1,443,368	11,926,797	△808,290	11,118,506
セグメント利益 又は損失(△)	256,824	232,979	213,992	703,796	△41,205	662,591	△23,252	639,338

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,252千円には、セグメント間取引消去△10,948千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。